

これまでの地方分権改革と今後の展望

～『ご当地』ツールで地域を活かそう～

新潟大学法学部長

田村 秀

目次

1. はじめに
2. これまでの地方分権改革に対する評価
3. 改革派首長に対する評価
4. 地方自治の深化に何が重要なのか
5. ご当地グルメなど地域資源を活用した地域活性化

1 はじめに

- 北海道出身、自治省を経て新潟大学へ
- 新潟に暮らして14年目
- 全都道府県、どこも4回以上訪問
- 57の国と地域も、野次馬根性だけは負けない？
- 霞が関勤務のほか、岐阜県、香川県、三重県などに勤務
- 道州制ビジョン懇談会専門委員等審議会の委員を多数歴任
- ご当地グルメの専門家(B-1グランプリ特別審査員、水曜見ナイト(新潟放送)、めざせ！グルメスター(NHKBS)ほか)
- 単著は15冊
- その一方でデータ・リテラシーに関する研究も

2. これまでの地方分権改革に対する 評価

- 地方分権の歴史を振り返る
 - 世界的な潮流
 - 地方の時代
 - 細川政権の偶然
 - 地方分権一括法
 - 三位一体の改革
 - 受け皿論と市町村合併
 - さらなる分権の動きと「地域主権」

- 地方分権を総論として賛成するのは当然として…
- どこまで分権すべきか
- 国の果たすべき役割はあまりないのか
- 分権を進めて市民生活にどのような変化があるのか
- 権限と財源が移譲されれば全て問題は解決するのか

- 地方分権は常に“善”なのか、国(国の地方支分部局)は常に“悪”なのか
- 全国一律は常に“不都合”なのか
- 規制緩和は常に“善”なのか
- 首長は国会議員よりも“偉い”のか
- 国会議員は自らの権限縮小に本当に積極的なのか
- 市場原理主義と分権原理主義
- 広く浅くか、狭く深くか？

- 国、都道府県、市町村の適切な役割分担が行われて初めて住民は安心して暮らせるのではないか？
- そもそも、地方分権とはコップの中の権限争いと見ている住民が少なくないのでは？
- 統治機構の形を変えれば、世の中は良くなるとする「改革派」の首長は正しいのか？（例：都構想）
- 具体的な政策がまずありきではないのか？

- 市町村合併の検証は十分なされているのか？
- 地方議会は有効に機能しているのか？
- 住民の多くは「お任せ民主主義」を依然として志向しているのではないか？
- 「国から地方へ、官から民へ」はドグマと化してはいないのか？
- バブル崩壊後の地方経済はどうなったのか？

3. 改革派首長に対する評価

- 改革がブームとなっているが・・・
- これまでの改革の検証はしっかりとなされているのか？
- 改革は常に正しいのか(例:司法制度改革(法科大学院)、教育改革(ゆとり教育))？
- 既得権益、抵抗勢力という言葉に踊らされていないか？
- しがらみがない人なんて本当にいるのか？

- 情報公開などを武器に、確かに様々な問題点を浮き彫りにしたという評価も
- 他の自治体がまだ行っていない政策を積極的に取り上げて、「社会実験」を行ったという評価も
- 情報公開、環境アセスメント、公的オンブズマン、政策評価、事業仕分け、NPM的発想の様々な行革・・・

- 不幸せな大阪都構想
- 迷走する中京都構想
- 「改革派」首長台頭の背景
- 革新自治体の栄枯盛衰
- 「改革派」首長の来し方行く末
- 青島都政は何を残したのか
- ノックアウトされた横山府政
- 石原都政の光と影
- 橋本高知県政を検証する
- 元祖、国にたてつく知事の誤算
- 三権の長の誤算

- 脱ダム宣言は長野に何をもたらしたのか？
- 宮崎はどけんかなったのか？
- 中田宏氏の賞味期限
- 竹原阿久根市長の暴走
- 摩訶不思議な加茂市政
- 「改革派」首長は何を残したのか(ワンフリーズ政治の罨、“改革”後に残った負の遺産、改革疲れ)
- 改革派首長の登場によって地域経済は好転したのか

4. 地方自治の深化に何が重要なのか

- 人気取りのポピュリズム首長が増える一方で
- 着実に成果を上げている自治体も
- トップの派手なパフォーマンスがなくても地域の問題は解決できるもの
- 自治体の規模が小さくても光り輝いているところも
- 徳島県上勝町、三重県多気町・・・

- 「改革派」は意外と地域経済に貢献していない？
- 次ページ以降を見ると明らか
- 宮城、長野、鳥取、高知などは地域政策の取り組みが不十分だった？
- いくらトップが目立ったり、痛快な発言を繰り返しても、所詮は「コーラ」？
- 後に何も残らない？

全国の状況

表1 主な都道府県の一人当たり県民所得順位の推移

年	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
北海道	7	13	17	23	16	22	29	32	27	32	34	36
宮城県	31	30	29	31	25	26	27	29	30	29	32	35
東京都	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
神奈川県	6	4	3	4	6	4	4	4	3	3	7	7
新潟県	16	19	20	25	27	27	23	30	26	25	23	25
愛知県	4	3	5	3	4	3	2	3	2	2	2	4
大阪府	2	2	2	2	2	2	3	2	4	7	10	11
兵庫県	3	5	4	6	5	14	16	18	12	19	17	22
広島県	8	7	7	7	3	6	15	12	14	9	6	10
福岡県	12	16	21	21	18	11	28	25	31	31	25	16

北関東、実は凄いのです

表2 一人当たり県民所得順位を10番以上上げた県の推移

年	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
茨城県	33	29	35	29	17	9	6	9	11	14	11	5
栃木県	30	28	26	27	18	7	9	13	10	12	8	6
群馬県	32	33	25	22	32	25	17	19	13	16	19	21
山梨県	43	30	32	32	39	29	10	14	21	20	27	13
静岡県	17	8	10	8	10	11	5	10	8	4	3	3
三重県	20	17	16	11	13	15	21	21	17	15	9	9
滋賀県	15	12	19	13	24	13	7	8	6	5	4	2
徳島県	39	34	33	30	30	33	34	28	29	28	26	17

鳥取、高知はじりじりと順位を下げ

表3 一人当たり県民所得順位を10番以上下げた道府県の推移

年	1955	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
秋田県	29	35	28	35	35	37	39	42	43	40	40	42
岐阜県	14	11	12	14	29	19	18	15	18	24	22	26
京都府	5	6	6	5	10	8	11	11	15	17	15	18
奈良県	9	15	9	20	26	23	24	17	22	23	24	32
和歌山県	12	24	23	24	20	30	31	35	38	39	30	39
鳥取県	28	32	37	34	31	36	35	27	33	35	35	43
高知県	36	37	36	33	36	35	40	43	40	41	42	46

改革派と呼ばれた知事のいた道府県 は軒並み・・・

	1960年	2010年	差引	順位	都道府県	81-90	01-10	差引	
	茨城県	29	5	24	1	山口県	26	14	12
	栃木県	28	6	22	2	三重県	20	11	10
	山梨県	30	13	17	3	徳島県	31	24	7
	徳島県	34	17	17	3	石川県	21	14	7
	福井県	27	14	13	3	香川県	26	19	7
	群馬県	33	21	12	:	:	:	:	
	福島県	38	27	11	41	宮城県	27	33	-6
	滋賀県	12	2	10	41	京都府	11	17	-6
	:	:	:	:	41	山梨県	17	23	-6
	鳥取県	32	43	-11	44	大阪府	3	10	-7
	京都府	6	18	-12	44	埼玉県	6	13	-7
	石川県	10	23	-13	44	熊本県	33	40	-7
	岐阜県	11	26	-15	47	長野県	17	25	-8
	兵庫県	5	22	-17					
	奈良県	15	32	-17					
	北海道	13	36	-23					

- 様々な自治体の取り組みを見ていると、地味でも着実に成果を上げているところにはコミュニケーションがきっちりとなされている、という共通項が
- 行政と住民、トップと職員のコミュニケーションは地方自治の深化のための「必需品」
- 元気な企業を見れば明らかなこと
- 社員を悪者にする企業がダメなように職員を叱咤激励して上手く働かせることが出来ないような首長は失格？

改革派首長が誕生した理由 ―― はじめに

・注目を集めた首長職 11

・相次いで誕生した「改革派」首長 13

・なぜ「改革派」首長が続々誕生したのか 15

・改革派首長はなにを残したのか 16

第一章 改革派首長の系譜

・首長とは何者か 20

・誰が首長になるのか 21

・知事はどんな人か 22

・市町村長はどんな人か 22

・首長はなぜ改革派たりうるのか 26

・実はアメリカの大統領よりも強力な権限を持つ首長 28

・改革派首長の歴史を振り返る 30

・革新自治体の時代 32

・埼玉県都府政の評価 33

・革新自治体の栄枯盛衰 34

・殿は地域になじを残したのか 38

・橋本大二郎氏は高知県になじを残したのか 39

・改めて非核港湾条例問題を考える 41

・橋本知事の大誤算 44

・イベントを中止しただけの青島都政 48

・横山ノック府政の落日 50

・「マニフェスト」破り? の北川県政 52

・石原都政をどのように考えるか 56

・官僚出身の改革派知事が相次いで誕生した一九九〇年代 60

・宮城県はなにが変わったのか 62

- ・岩手県庁株式会社はちゃんと機能したのか 64
- ・日本一人口の少ない県は元気になったのか 65
- ・長野県はなにか変わったのか 67
- ・宮崎県は本当に活性化したのか 70
- ・中田宏氏で横浜市はおしゃれになったのか 73

第二章 今をときめく改革派自長たちの動向

- ・今をときめく改革派自長たち 78
- ・改めて橋下大阪市長誕生までを振り返る 78
- ・大阪ダブル選挙のミラーストはどのようなものだったのか 80
- ・なんのための民営化か 82
- ・二重行政の虚実 85
- ・改めて二重行政悪玉論を考える 86
- ・問題山積の公葬区長 88
- ・公募校長にも相次ぐ不祥事が 95
- ・公募人事はすべて悪か 98
- ・大阪都構想は結局どうなるのか 100
- ・改めて大阪都構想の問題点を考える 102
- ・不発に終わった出直し市長選 106
- ・中京都構想はどうなったのか 109
- ・名古屋市の命運はいかに 112
- ・度重なる減税日本選出議員の不祥事 115
- ・迷走し続ける中京都構想 118
- ・松井大阪府知事とはどんな政治家か 119
- ・大村愛知県知事とはどんな政治家か 122
- ・改革派気取りの首長たち 124
- ・首長に原子力発電所の稼働を止める権限はあるのか 128
- ・二〇一四年の東京都知事選挙から見えてくるものか 131
- ・基地問題にも同様の側面が 133

第三章 改革派自長の共通項

- ・改革がブームとなる中で 138
- ・結果として改革派自長の乱立を招いた地方分権改革 139
- ・改革派自長に共通することはなにか 140
- ・抵抗勢力を明確にする 141
- ・危機感を煽る 144
- ・マスメディアやSNSを上手に利用する 146
- ・外部から積極的に人材を登用する 148
- ・情報公開に積極的に取り組む 150
- ・比較的若い人が、飛び切り若い訳ではない 153
- ・既成政党とは微妙な距離感を保つ 154
- ・改革派自長の経歴は様々 156
- ・改革の光と影——「焼き畑」改革のもたらすもの 158

第四章 改革派自長の登場によって地域経済は好転したのか

- ・改革派自長と地域経済 164
- ・官僚出身の改革派知事は地域経済を立て直したのか 166
- ・元祖改革派知事が高知県に残したもの 171
- ・地域経済にダメージを与えた田中知事 174
- ・三重県の経済は浮上したが 175
- ・長期政権の功罪 176
- ・殿は熊本県経済にどのような影響を与えたのか 179
- ・八〇年代と二世紀の二〇年間に於ける変化 181
- ・高度経済成長長期から半世紀が経過して 183
- ・北海道・大阪府・福岡県の県民所得の推移を考える 187
- ・フランスでもなんともならなかった北海道経済 188
- ・長期低落傾向の大阪府 191
- ・福岡県が再浮上する日は 193
- ・都道府県の政策と地域経済の関係は 195

・順番に二喜一憂しても始まらないが 197

第五章 改革派首長をどうみるべきか

- ・改革派首長の成果を冷静にみてみると 200
- ・問題提起は重要ではあるが 203
- ・多くの場合、後任の首長はその成果を継承せず
- ・マスメディアの姿勢をどう考えるか 206
- ・改革派OB、シンパを多用するマスメディア 209
- ・記者の劣化? 211
- ・地方マスメディアの存在とその衰退も一因か 214
- ・ちゃんと報じない地方マスメディア 216
- ・国政のリーダーシップが弱いときに登場する傾向 218
- ・統治機構いじりはいよいよ加減としては 219
- ・短期的に成果が上がることに力を注ぎがち 220

・権限と財源があれば、地方はよくなるという単純な思考になりがち 222

・地味な首長であつても成果を上げているところも 225

いかに地域の振興に尽くしたか ―― 終わりに 227

参考文献 229

5. ご当地グルメなど地域資源を活用した地域活性化

- ・全国のまちづくりの取り組みを見渡すと、それなりに成功したケースもあるが、ハード主体のまちづくりの多くは必ずしもうまくいっていない
- ・ふるさと創生1億円事業、リゾート法など、国も様々な形で後押しをしたけれども
- ・全国各地のテーマパーク(チボリ公園、ハウステンボス、芦別カナディアンワールド公園…)
- ・夕張市の破綻の一端は観光事業の失敗
- ・新潟でもトルコ村、ロシア村が…

- 一方、ないものねだりで奇抜なものを作るのではなく、地域の素材をうまく生かしたところのほうが比較的
成功している
- その代表格は徳島県上勝町のいんどり
- 外から人を呼び寄せるために、食べ物は大事なツール、昔から活用されてきたものである
- 豊かな自然、貴重な文化遺産がなくても、人を引きつける食べ物があればそれなりに観光客を誘致することが出来る
- 近年、食によるまちづくりを標榜する地方自治体が増えてきた

事例1：(B級)ご当地グルメ

- もともと、日本の食の特徴は“和魂洋才”、世界各国のいろいろな料理を日本風アレンジ
- そのような日本風の安くて美味しいメニューの中には特定の地域にしっかりと根付いていったものが少なくない
- ラーメンの街、うどんの街、焼きそばの街、餃子の街、カレーの街…
- 小さな都市でも、地域の個性に溢れたご当地グルメを出す店が多いということでマスコミの注目を浴びるところも出ている
- 全国や県内のご当地グルメを一同に集めたイベントが開催され、多くの観光客で賑わっている
- ご当地グルメの集客力は地域に一定の経済効果をもたらしている
 - 富士宮市では焼きそばだけで12年間で664億円の経済効果

- 景気動向を反映してか、高級なメニューよりも安くて庶民的な、B級グルメとも言われるようなメニューのほうが親しまれている
- ご当地グルメにはそれなりの歴史があるものが多い(いわゆる発掘(老舗)型)
- 一方、町おこしのために新たに開発したものもある(いわゆる開発型)
- 特にA級、B級の明確な区分はないけれど
- 概ね1000円以内(安い)、庶民的、美味しい、地域色(性)がB級グルメのキーワードか
- B級グルメ? B級ご当地グルメ? ご当地グルメ? ..色々な言葉はあるが...
- 食だけでなく様々なキャラと連動して相乗効果も

一 昨年のB-1

- 3年連続で特別審査員として参加
- 北九州市小倉で開催
- グランプリは
- 依然として大盛況だが
- 退会する団体も
- 新たな局面に来ているのは事実
- B-1を目指すだけがすべてではない

昨年のB-1

- 浪江町の浪江焼面太國がゴールドグランプリに
- シルバーの十和田、ブロンズの勝浦と小規模な自治体の団体が上位に
- 今年は郡山で10月に開催
- 栃木で加盟団体がないのは残念だが
- 食によるまちおこしのアプローチは様々
- 栃木らしいやり方で盛り上げることが肝心

事例2: 三重県多気町

- 三重県多気町を知っていますか？
- 高校生レストランを知っていますか？
- 特にこれと言った観光資源があるわけでもない、伊勢市の隣町がなぜ全国の注目を集めているか
- まちづくりの基本をしっかりと押さえている
- 地域の資源、人(リーダー)、やる気(本気)

- おばあちゃんの店とまごの店(平成14年から)
- せんぱいの店も
- 食材などの地域資源をビジネスに
- 実は、高校生が地域資源そのもの
- 高校は年を取らない組織
- 人材育成が他分野にも波及
- ハンドジェルやリップクリームも
- 北海道にも波及

6. まとめ

- 地域を元気にすることが地方自治の基本では？
- 地域の創生が時代のキーワードに
- 地方分権の重要性を住民に理解してもらうためにも、無用な対立を煽ることよりも、楽しく、いい意味でのライバルと切磋琢磨しあいながらまちづくりを進めることが求められているのでは？
- ご当地グルメ、ゆるキャラなど様々なご当地ものを上手く活用する⇒ご当地の底力！

都市政策の重要性

- 選択と集中の時代
- 過去を上手に生かした街が古今東西輝く
- 新潟の事例：過去を全て否定し、新しいものばかり追い求めた新潟市VSまちなか回帰を果たした長岡市
- 上手に都市計画制度を利用した街に光が
- 松本市、金沢市、高山市、川越市、長浜市・・・
- 足利市や栃木市には大きな可能性が

- 『改革派首長はなにを改革したのか』（亜紀書房、2014年6月）
- 『道州制で日本はこう変わる～都道府県がなくなる日～』（扶桑社新書、2013年11月）
- 「新潟と全国のご当地グルメを考える（ブックレット新潟大学）」（新潟日報事業社、2013年8月）
- 『ランキングの罠』（ちくま文庫、2012年11月）
- 『暴走する地方自治』（ちくま新書、2012年5月）
- 『消滅か復権か 瀬戸際の新潟県—12の課題』（新潟日報事業社、2010年4月）
- 『B級グルメが地方を救う』（集英社新書、2008年9月）
- 『自治体格差が国を滅ぼす』（集英社新書、2007年12月）
- 『データの罠—世論はこうしてつくられる』（集英社新書、2006年9月）